



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
 コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二之夕 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

四半期報告書提出予定日 2020年7月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	66,439	48.1	9,961		9,220		9,585	
2020年3月期第1四半期	128,032	4.6	7,389	5.1	7,384	12.0	5,294	3.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 7,154百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 3,491百万円 (21.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	105.04	
2020年3月期第1四半期	58.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	359,395	231,014	60.7
2020年3月期	378,489	241,023	60.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 218,185百万円 2020年3月期 228,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		32.00		30.00	62.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金につきましては未定としております。

なお、配当の予想が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,000	32.4	9,500		9,000		10,000		109.57
通期	410,000	18.0	1,000		0		3,000		32.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	94,234,171 株	2020年3月期	94,234,171 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,959,992 株	2020年3月期	2,984,471 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	91,255,820 株	2020年3月期1Q	91,249,822 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.当第1四半期連結会計期間において、第2四半期(累計)及び通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。
- 2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は66,439百万円と、前年同四半期に比べ61,593百万円(△48.1%)の減収となりました。利益につきましては、連結営業損失は9,961百万円と、前年同四半期に比べ17,350百万円、連結経常損失は9,220百万円と、前年同四半期に比べ16,604百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,585百万円と、前年同四半期に比べ14,879百万円それぞれ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

客先生産台数の減少などにより、売上高は42,109百万円と、前年同四半期に比べ35,094百万円(△45.5%)の減収となりました。営業損失(△)は、売上高の減少などにより8,529百万円となりました。

(北米)

感染症拡大に伴い主要客先の生産が一定期間停止した結果、客先生産台数が大きく減少いたしました。これにより売上高は9,870百万円と、前年同四半期に比べ17,173百万円(△63.5%)の減収となりました。営業損失(△)は、売上高の減少などにより1,792百万円となりました。

(アジア)

感染症拡大に伴い一部の主要客先の生産が一定期間停止した結果、客先生産台数が大きく減少いたしました。これにより売上高は20,317百万円と、前年同四半期に比べ13,863百万円(△40.6%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより930百万円と、前年同四半期に比べ2,690百万円(△74.3%)の減益となりました。

(その他)

売上高は2,656百万円と、前年同四半期に比べ5,642百万円(△68.0%)の減収となりました。営業損失(△)は、729百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び売掛金の減少により359,395百万円と、前連結会計年度末に比べ、19,094百万円減少いたしました。負債は買掛金の減少などにより128,380百万円と、前連結会計年度末に比べ、9,086百万円減少いたしました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により231,014百万円と、前連結会計年度末に比べ、10,009百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、感染症拡大の影響により合理的な算定が困難だったことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定いたしましたので公表いたします。

なお、第2四半期会計期間以降の為替レートの前提につきましては、1US\$=105円、1ユーロ=115円としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,512	61,486
受取手形及び売掛金	55,856	45,633
電子記録債権	13,296	9,014
有価証券	2,491	1,492
商品及び製品	15,582	17,717
仕掛品	23,937	25,459
原材料及び貯蔵品	6,882	6,775
その他	10,408	9,188
貸倒引当金	△76	△77
流動資産合計	196,892	176,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,808	34,196
機械装置及び運搬具(純額)	35,156	34,983
その他(純額)	30,670	28,378
有形固定資産合計	98,634	97,558
無形固定資産		
その他	2,270	2,234
無形固定資産合計	2,270	2,234
投資その他の資産		
投資有価証券	37,508	39,001
その他	43,290	44,016
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	80,691	82,911
固定資産合計	181,597	182,704
資産合計	378,489	359,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,521	30,106
電子記録債務	9,845	8,273
未払法人税等	1,837	1,569
賞与引当金	8,878	4,648
製品保証引当金	7,837	7,811
その他の引当金	294	55
その他	34,189	38,721
流動負債合計	100,405	91,187
固定負債		
社債	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	331	288
退職給付に係る負債	25,329	25,449
資産除去債務	73	73
その他	1,325	1,381
固定負債合計	37,060	37,192
負債合計	137,466	128,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,887	25,884
利益剰余金	191,023	178,635
自己株式	△5,369	△5,325
株主資本合計	234,397	222,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,113	2,364
為替換算調整勘定	△5,783	△4,781
退職給付に係る調整累計額	△1,351	△1,448
その他の包括利益累計額合計	△6,022	△3,865
非支配株主持分	12,648	12,829
純資産合計	241,023	231,014
負債純資産合計	378,489	359,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	128,032	66,439
売上原価	110,290	67,842
売上総利益又は売上総損失(△)	17,742	△1,402
販売費及び一般管理費	10,352	8,558
営業利益又は営業損失(△)	7,389	△9,961
営業外収益		
受取利息	120	60
受取配当金	213	208
持分法による投資利益	68	—
為替差益	—	86
過年度関税等戻入益	—	331
その他	177	237
営業外収益合計	580	924
営業外費用		
支払利息	31	13
持分法による投資損失	—	114
為替差損	554	—
その他	—	55
営業外費用合計	585	183
経常利益又は経常損失(△)	7,384	△9,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,384	△9,220
法人税等	1,840	225
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,544	△9,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	249	139
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,294	△9,585

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,544	△9,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	1,278
為替換算調整勘定	△2,082	1,125
退職給付に係る調整額	△42	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△15
その他の包括利益合計	△2,053	2,291
四半期包括利益	3,491	△7,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,373	△7,428
非支配株主に係る四半期包括利益	118	274

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

・金型

一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、特定の要件に該当する場合、一時点で売上高と売上原価を計上しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高が1,074百万円増加しております。

・顧客に支払われる対価

従来、売上原価として計上していた一部の費用について、当第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高が2,002百万円減少しております。

・買戻し契約

一部の有償支給取引について、当第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末日において、棚卸資産が904百万円、流動資産のその他が126百万円、流動負債のその他が1,030百万円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,005	26,868	28,925	119,799	8,233	128,032	-	128,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,197	175	5,254	18,627	65	18,692	△18,692	-
計	77,203	27,043	34,180	138,426	8,298	146,725	△18,692	128,032
セグメント利益	3,068	139	3,620	6,827	556	7,384	5	7,389

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 (会計方針の変更)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASU第2014-09号)を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合と比べて、北米の売上高は、530百万円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,445	9,775	17,630	63,851	2,587	66,439	-	66,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,663	95	2,687	8,445	68	8,514	△8,514	-
計	42,109	9,870	20,317	72,297	2,656	74,953	△8,514	66,439
セグメント利益又は損 失(△)	△8,529	△1,792	930	△9,391	△729	△10,121	159	△9,961

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額159百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 (会計方針の変更)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合と比べて、日本の売上高は、金型取引について1,074百万円増加し、顧客に支払われる対価について2,002百万円減少しております。なお、営業利益に与える影響は軽微です。